

令和4年度 事業選定方針及びプロセスについて

令和4年10月3日

総務省行政管理局公共サービス改革推進室

1. 趣旨

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号。以下「法」という。）における官民競争入札又は民間競争入札（以下「法に基づく入札」という。）の対象となる公共サービスは、法第7条に基づき閣議決定される公共サービス改革基本方針（以下「基本方針」という。）に定めているところ。

来年度以降の基本方針に反映するための令和4年度における法に基づく入札の対象となる公共サービスの選定（以下「事業選定」という。）に関する作業は、基本方針並びに官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）が了承した本方針及びプロセスに基づき実施するものとする。

2. 令和4年度事業選定における基本的な考え方

厳しい財政事情の中、法に基づく入札を導入することは、監理委員会の関与により、透明かつ公正な競争の導入が図られ、もって、公共サービスの質の維持向上及び経費削減に資することから有効な手段である。

よって、今年度においても、引き続き、行政事業レビュー等の各種取組と連携しつつ、一者応札、継続受注などにより、競争性等に課題・問題のある事業について、国の行政機関等に対して改善を要請するとともに、法に基づく入札の導入を求めることとする。

令和4年度は、全府省等の事業の一斉点検を実施し、幅広い分野を対象にこれまで選定されてこなかった事業について改めて洗い出しを行う。その上で、政府全体として、デジタル化の推進及びデジタル分野の調達の効率化・適正化に注力していることに鑑み、行政情報ネットワークシステム関連業務やデジタル化の取組を通じて新たな民間事業者の参入や質の維持向上、経費の削減が見込まれる業務等に注目して選定を行うこととする。

3. 監理委員会の役割

事業選定プロセスの透明性及び公正性を確保するため、事業選定に関しては、外部有識者から構成される監理委員会が積極的に関与することとする。総務省は国の行政機関等から提出された調書等に基づき、監理委員会の公共サービス改革小委員会における公開ヒアリング（以下「ヒアリング」という。）の対象となる公共サービスの候補を監理委員会へ報告することとする。監理委員会は候補について審議し、令和4年度のヒアリング対象事業及び5年度以降のヒアリング対象事業候補（改善を要請する事業）を決定し、ヒアリングを行うものとする。

また、事業選定に係る監理委員会の審議において、国の行政機関等が法に基づく入札を導入しない理由に合理性が認められない場合、監理委員会による意見・提言の公表、法第38条に基づく監理委員会による勧告権の発動等を検討するものとする。

4. 事業選定の方針

(1) 基本方針における事業選定の方針

基本方針における事業選定の方針は、以下のとおりとされている。

公共サービス改革基本方針（令和4年7月5日閣議決定）（抄）

第2章 政府が実施すべき施策に関する基本的な方針

第2節 公共サービスの改革に関し政府が講ずべき措置

1 対象公共サービスの選定

(3) 本年度の事業選定の方針

本年度の事業選定に当たっては、国の施策や事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、既に民間委託が行われている事業も含めて、以下の事業を選定することとする。

- ① 長期間にわたり同一の民間事業者が継続して受託しているなど、競争性の改善が見受けられない公共サービス
- ② 事業者の決定に当たって総合評価落札方式を導入することなどにより、民間事業者の創意と工夫がより発揮され、質の維持向上や経費の削減が見込まれる公共サービス
- ③ 契約の複数年化や事業の委託範囲の見直しにより、質の維持向上や経費の削減が見込まれる公共サービス
- ④ 入札参加資格や要件の緩和等により、新たな民間事業者の参入が見込まれる公共サービス
- ⑤ 行政事業レビュー等において問題等を指摘されるなど、事業者の選定において透明性、公正性又は競争性に問題のある公共サービス

(2) 事業分野別の具体的選定方針

上記方針を前提に、事業分野ごとの性質に応じて特に以下の観点を加味したうえで、選定を行うこととする。

(ア) 行政情報ネットワークシステム関連業務

- ・契約の複数年化や専門性の高い分野の分割・除外
- ・資格・実績要件や常駐要件の緩和
- ・情報開示の改善や引継期間の確保

等により、新たな民間事業者の参入や質の維持向上、経費の削減が見込まれる公共サービスを中心に選定

- (イ) 施設管理・運営業務
 - ・業務の包括化や分割
 - ・資格・実績要件や常駐要件の緩和等により、新たな民間事業者の参入や質の維持向上、経費の削減が見込まれる公共サービスを中心に選定

- (ウ) 試験・研修・訓練関連業務
 - ・専門性の高い分野の分割・除外
 - ・情報開示の改善や引継期間の確保等により、新たな民間事業者の参入や質の維持向上、経費の削減が見込まれる公共サービスを中心に選定

- (エ) 統計調査関連業務
 - ・契約年数の複数年化
 - ・情報開示の改善や引継期間の確保等により、新たな民間事業者の参入や質の維持向上、経費の削減が見込まれる公共サービスを中心に選定

- (オ) 公物管理関連業務
 - ・契約の複数年化
 - ・資格・実績要件の緩和
 - ・情報開示の改善等により、新たな民間事業者の参入や質の維持向上、経費の削減が見込まれる公共サービスを中心に選定

5. 事業選定プロセス

以下の表及び別図のとおりとする。

(※なお、今後、追加・見直しの可能性がある。)

対象事業等	具体的な選定プロセス
<p>I 改善を要請し、令和4年度以降ヒアリング対象候補となった事業(54 事業)</p>	<p>「令和3年度 公共サービス改革法の対象事業の選定結果等について」(令和4年6月27日総務省行政管理局公共サービス改革推進室)中の「令和3年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業)」の54事業について、透明性、公正性又は競争性を高めるために各府省等が講じた改善措置の実施状況等に係るフォローアップを実施。その結果を踏まえ、特定の事業に対しヒアリングを実施。</p> <p>ヒアリング対象事業は、以下に該当するもののうち、民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれるものから選定する。</p> <p>a) 改善措置（一般競争入札(総合評価落札方式)の導入、入札スケジュールの改善、入札参加資格、評価項目・配点等の見直し、情報開示の改善、契約年数の複数年化等)を講じていない事業</p> <p>b) 一定の改善措置を講じたものの、一者応札、継続受注等の改善が見られない事業又は競争導入による落札率の低下等が確認されない事業 等</p> <p>なお、改善要請を3回以上行ったものの、競争性等が改善されない事業については、市場調査等を実施していることを前提として以下の内容を総務省ホームページで公表し、民間事業者からの意見を求めているところ、「令和3年度公共サービス改革法の対象事業の選定結果等について」中の表3の2事業については、当該意見募集の結果を踏まえ取扱いを決定。</p> <p>a) 業務概要、契約状況の推移</p> <p>b) これまでに講じた入札改善策</p> <p>c) 仕様書 等</p>
<p>II 新たな対象事業候補の抽出(競争性等の改善が求められる事業)</p>	<p>各府省等の一斉点検結果等により、競争性等に問題があると思われる契約を精査・確認し、改善を要請。</p> <p>特に民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれるものについては、ヒアリングを実施。改善を要請する事業等については、その後の改善状況等を踏まえ、要すれば次年度以降にヒアリングを実施。</p>
<p>III 民間提案</p>	<p>法第7条第3項及び9項において、民間事業者から、法に基づく入札の対象とすべき業務等に関して意見を聴取する旨、定められているところ。</p> <p>同条に基づき特段の意見等があった場合は、意見等に対する関係府省等の回答について、監理委員会での審議等を踏まえてヒアリングを実施。特に、民間事業者から提出された民間参入等の意見については十分反映する。</p>
<p>IV その他</p>	<p>上記以外で、法に基づく入札を実施し、契約の複数年化や法第 25 条に規定する秘密保持義務等の効果により、質の維持向上及び経費の削減が見込まれる公共サービスや事業者の選定において透明性、公正性又は競争性に問題のある公共サービスについては、ヒアリングを実施。</p>

令和4年度 事業選定プロセス

(別図)

